Ⅶ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及びＡ格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債、社債及び株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴現金及び預金	9,574,752,429	9,574,752,429	—
⑵未収附属病院収入	3,652,751,668	3,582,469,807	—
徴収不能引当金（＊２）	△ 70,281,861		
⑶国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(7,975,185,311)	(8,906,545,865)	(931,360,554)
⑷未払金（＊４）	(8,561,768,920)	(8,596,989,785)	(35,220,865)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）国立大学財務・経営センター債務負担金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

（＊４）未払金には、長期未払金を含んでおります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、並びに⑵未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑷　未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

Ⅷ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１年～16年と見積もり、割引率は、0.14%～1.887%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	27,606,056円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	193,166円
資産除去債務の履行による減少額	—円
その他増減額（△は減少）	—円
期末残高	27,799,222円

㈱　当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年１月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

Ⅹ．積立金の国庫納付等

１．前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,878,128,719円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,601,691,486円及び目的積立金の使用残額14,967,639円を加えると、積立金は9,494,787,844円となります。

２．この積立金9,494,787,844円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は8,265,948,412円であり、差し引き1,228,839,432円については国庫に納付しております。

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	21,323,070,891	970,522,887	145,674,717	22,147,919,061	6,592,567,208	902,680,897	—	—	—	15,555,351,853	㈱1
	構築物	1,670,730,059	85,458,202	8,912,907	1,747,275,354	704,323,948	85,404,698	—	—	—	1,042,951,406	